

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

事業名 地域で支える子育て啓発促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 子育て支援係 電話番号：058-272-1111(内3540)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,118 千円 (前年度予算額： 1,096 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,096	0	0	0	0	0	0	0	1,096
要求額	1,118	0	0	0	0	0	0	0	1,118
決定額	1,118	0	0	0	0	0	0	0	1,118

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・核家族化や地域のつながりの希薄化等に伴い、保護者の孤立、子育ての不安や悩みが増している状況であることから、保護者の孤立感や子育てに対する負担感を軽減するため、地域で子育てを支える仕組みづくりを進めるとともに、地域全体で子育てを支え合う意識を高揚する必要がある。
- ・そのため、中高生の段階から乳幼児と触れ合う機会を創出するなど、若い世代が、子育てに対して前向きに考えることができるよう支援していく必要がある。
- ・また、高齢者にも子育てに積極的に携わっていただけるよう孫育てガイドブックを活用した高齢者向けの啓発のほか、赤ちゃんステーションや妊婦・乳幼児連れ駐車場の普及啓発を図り、地域全体で子育てを支えていく環境づくりを促進する。

(2) 事業内容

○子育て体験活動先進事例勉強会

市町村で実施する子育て体験活動の先進事例を発表する勉強会を開催し、市町村や地域内での取組みを促進する。

○子育て体験活動普及アドバイザー派遣

全中学校で既に実施している瑞穂市など先進的に取り組んでいる事業者をアドバイザーとして派遣し、新たに取り組もうとする地域の支援を行う。

○高齢者向け子育て支援講座

老人クラブ等高齢者の集まる機会に講師を派遣し、子育て支援講座を実施し、地域の高齢者も子育てに携わる機運を醸成する。

○赤ちゃんステーション等普及促進事業

赤ちゃんステーションや妊婦・乳幼児連れ駐車場の現況調査及び登録事業者へのアンケートを行い、普及啓発の参考とする。また、併せて、駐車場マークの舗装が困難な事業者に簡易啓発グッズを配布し、駐車場の普及の一助とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

・岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	258	講師等報償費
旅費	139	勉強会事例発表者等旅費
需用費	415	ステッカー（看板貼付用）等
役務費	182	通信運搬費
委託料	84	「孫育てガイドブック」内容更新委託料
使用料	40	会場使用料
合計	1,118	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4次岐阜県少子化対策基本計画

IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援

(4) 多様な子育て支援サービスの充実

(2) 事業主体及びその妥当性

・岐阜県全域で機運醸成を図る必要があり、県が実施することが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各地域で実施される事業で地域のモデルとなり得る事業を選定し、これを支援することにより、乳幼児とのふれあい体験活動の横展開を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	
					目標	達成率
① 子育て体験活動実施市町村	32	32	34	36	42	76%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	各市町村に対し、関係機関等への子育て体験活動活性化促進補助金実施要綱の周知を依頼した。
令和3年度	子育て体験活動の先進事例を発表する勉強会を開催。高齢者講座を2圏域で実施。赤ちゃんステーション及び妊婦・乳幼児連れ駐車場の現況確認を実施し、チラシの配布等により普及啓発を実施した。
	指標① 目標：42 実績：32 達成率：76%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>県内全域での機運を醸成し地域での取組みを促進するには、市町村単位での調整では限界があるため、県全体の共通支援体制として整備する必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により事業の実施に困難さはあったが、事業の意義は理解されており、今後の実施に向けて検討が進んでいる。</p>
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 2	<p>県全体として事業推進することで、市町村での事業導入の一助になることが考えられ、事業の効率性は高い。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 全市町村で実施している状況を把握するとともに、先進事例やアドバイザーとなるモデル事業者を選定し勉強会・派遣を行うことで、子育て体験活動の実施市町村を増やしていく必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 全市町村で実施している状況を把握するとともに、先進事例やアドバイザーとなるモデル事業者を選定し勉強会・派遣を行うことで、子育て体験活動の実施市町村を増やしていく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	<p>子育て体験活動活性化促進補助金 【子育て支援課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	<p>モデル事業として実施する各地域の取組事例の横展開を図ることにより、より多くの地域での取組みの促進につながる。</p>